

中小企業再生支援協議会の活動状況について
～平成28年度活動状況分析～

平成29年7月
中小企業庁
金融課

中小企業再生支援協議会とは

協議会事業

多様な中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会及び（独）中小企業基盤整備機構に中小企業再生支援全国本部が設置されています。

各協議会に、企業再生に関する知識と経験を持つ専門家（公認会計士、税理士、弁護士、中小企業診断士等）が常駐しており、中小企業の再生に係る相談などにきめ細やかに対応しつつ、地域の総力を結集し再生を支援しています。

支援スキーム

窓口相談（1次対応）

常駐専門家が、ヒアリング・面談等により中小企業の経営状況を把握し、提出資料等の分析を通じて、経営上の問題点や具体的な課題を抽出し、どのような支援が最も良いのかを検討します。

「再生計画」の策定が必要だと判断した場合

関係機関の窓口を紹介することが適切だと判断した場合

再生の可能性が低く協議会での対応が困難だと判断した場合

適切な窓口（商工会議所・商工会・中小企業支援センター・政府系金融機関等）を紹介。

可能な範囲でのアドバイスや専門家等の紹介。

「再生計画」策定支援（2次対応）

常駐専門家が中心となり、必要に応じて中小企業診断士等の外部専門家により個別支援チームを編成し、再生計画策定を支援。

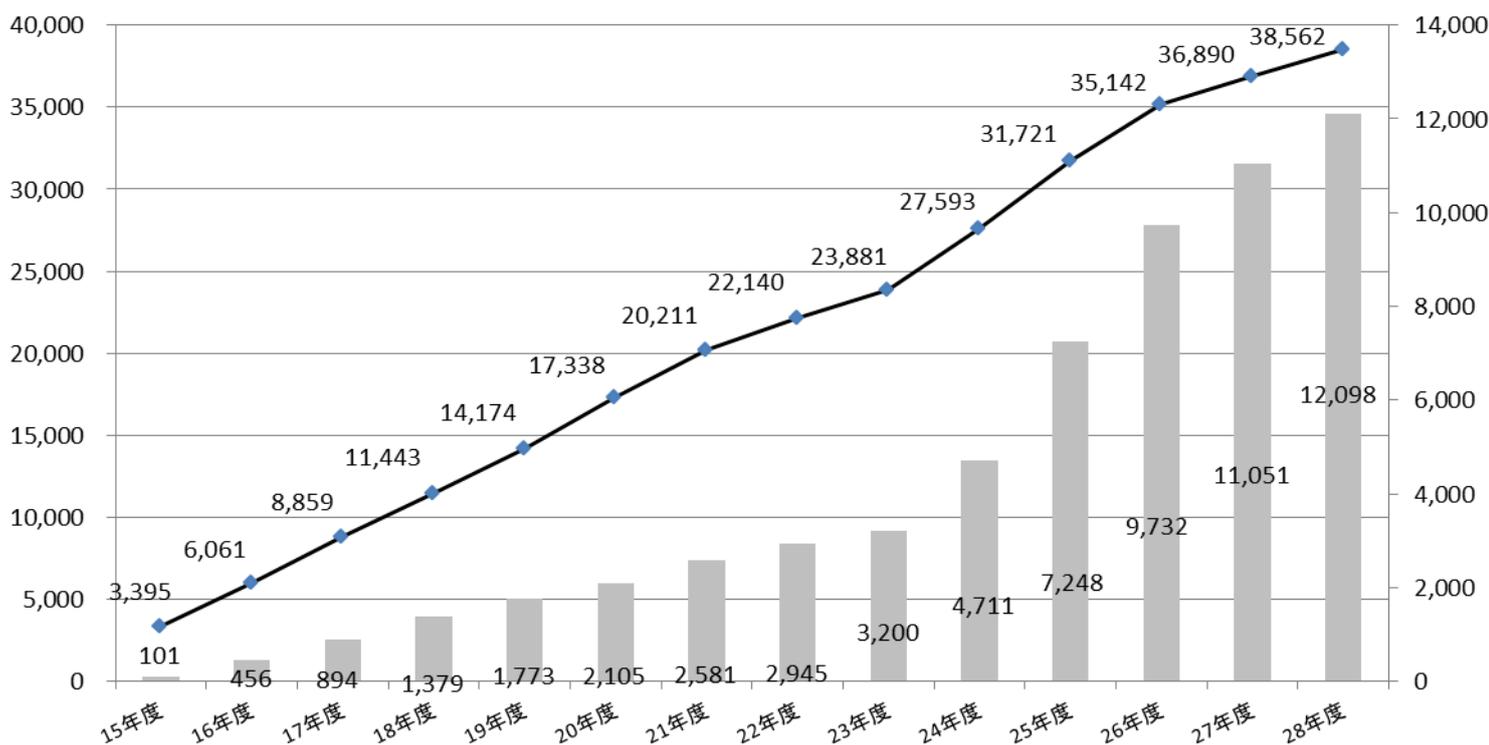
1. 窓口相談及び再生計画策定支援件数の推移

中小企業再生支援協議会は、平成15年2月の発足以来、平成28年度末までに38,562社からの相談に応じ、12,098社の再生計画の策定支援を完了するなど、着実な成果をあげています。

平成28年度の再生計画策定支援完了件数は、1,047件となり、前年度の再生計画策定支援完了件数1,319件の約79%となりました。

相談企業数

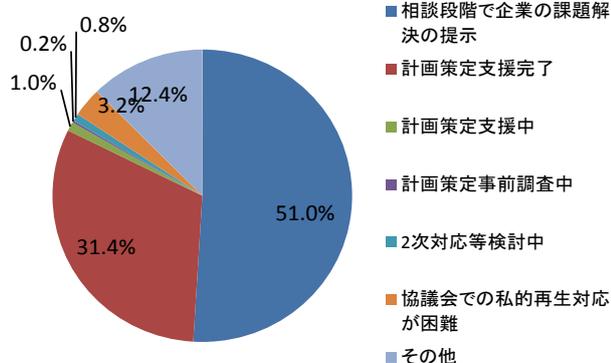
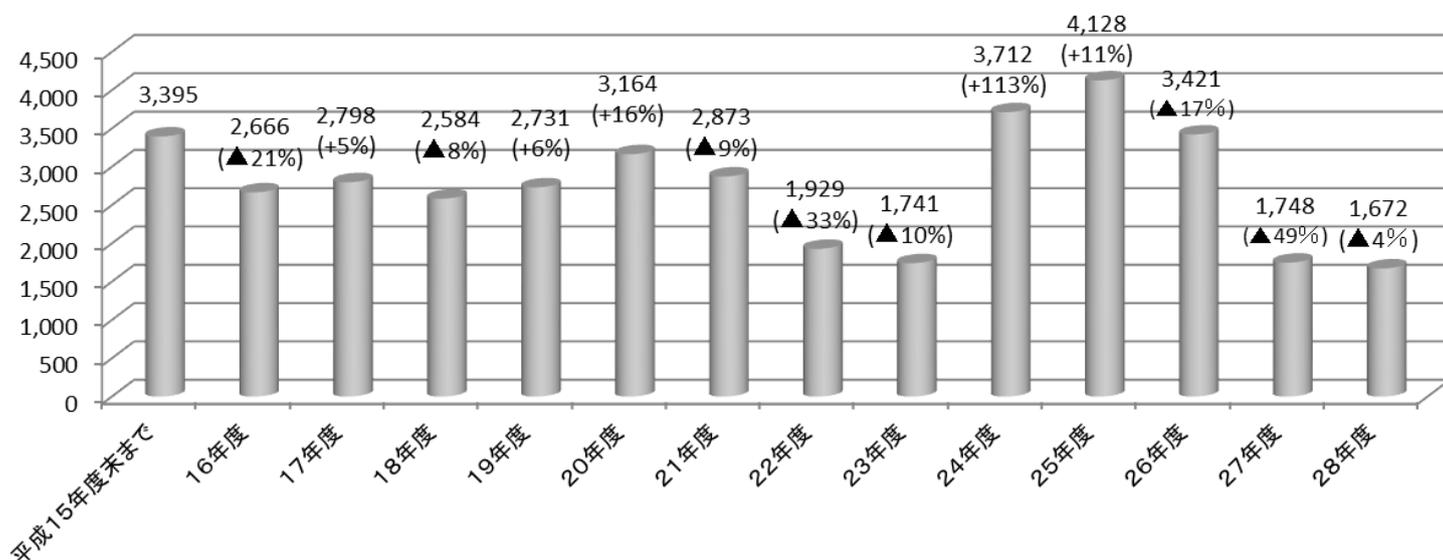
計画策定完了件数



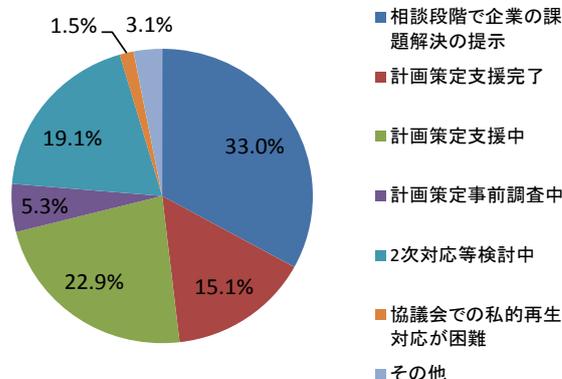
2. 窓口相談企業への対応状況

- ・平成28年度の窓口相談企業数は、1,672件（前年度比4%減）となりました。
- ・平成28年度でみると、相談段階（一次対応）で課題が解決した企業は約3割となっており、相談段階では課題が解決されず、再生計画策定支援（二次対応）等を実施した企業は、約7割となっています。

相談企業数の年度推移



相談企業への対応状況（累計）

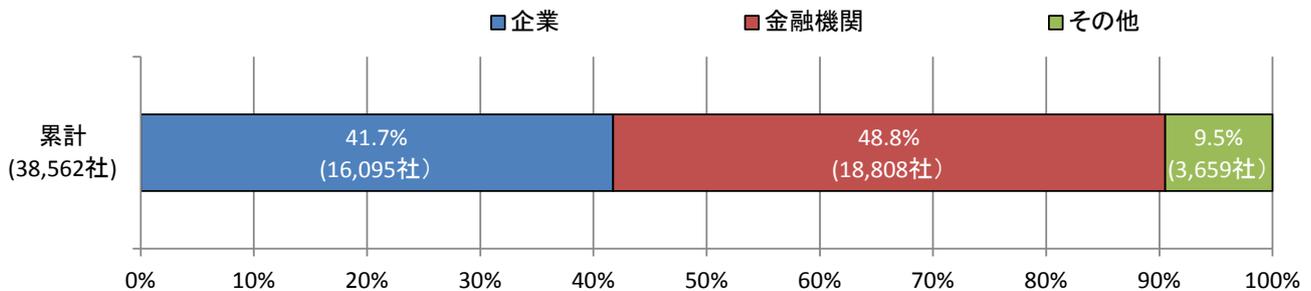


相談企業への対応状況（H28年度）

3. 窓口相談への相談持込者の内訳

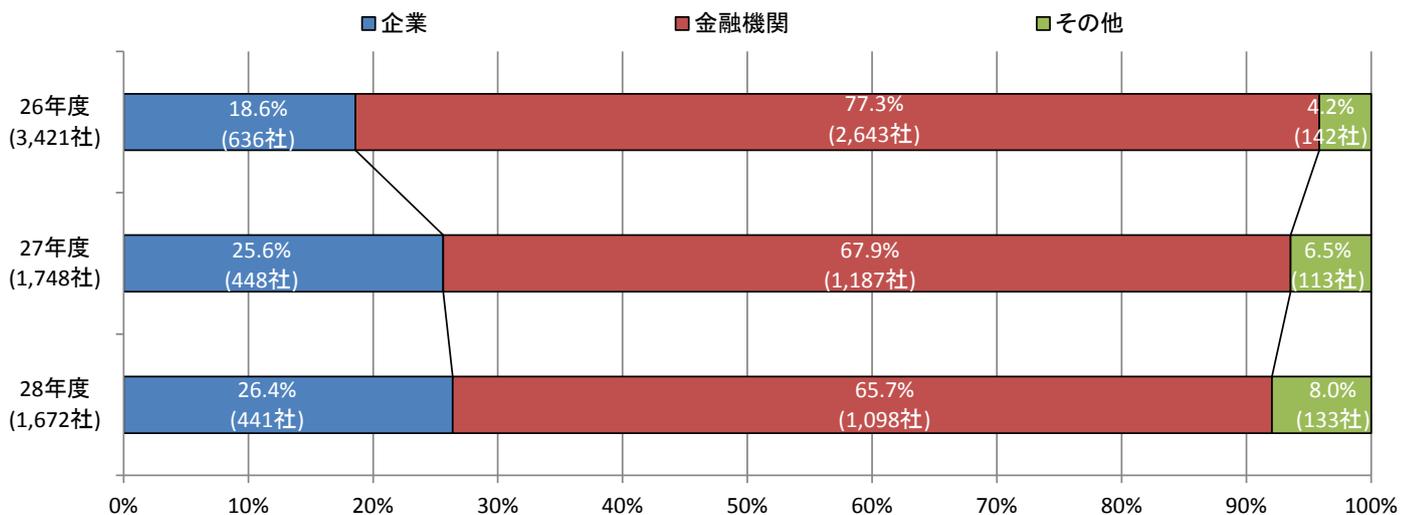
- ・ 協議会に持ち込まれた相談の累計では、近年、金融機関による持ち込みが増加した結果、累計においては、企業による持ち込み件数を超えています。
- ・ 年度推移では、金融機関から持ち込まれた社数が、平成28年度に前年度比89社減の1,098社となり、全体に占める割合は約7割で、昨年度よりも減少しています。

累 計



※ 「その他」の主なものは、「商工会・商工会議所」、「都道府県中小企業支援センター」。

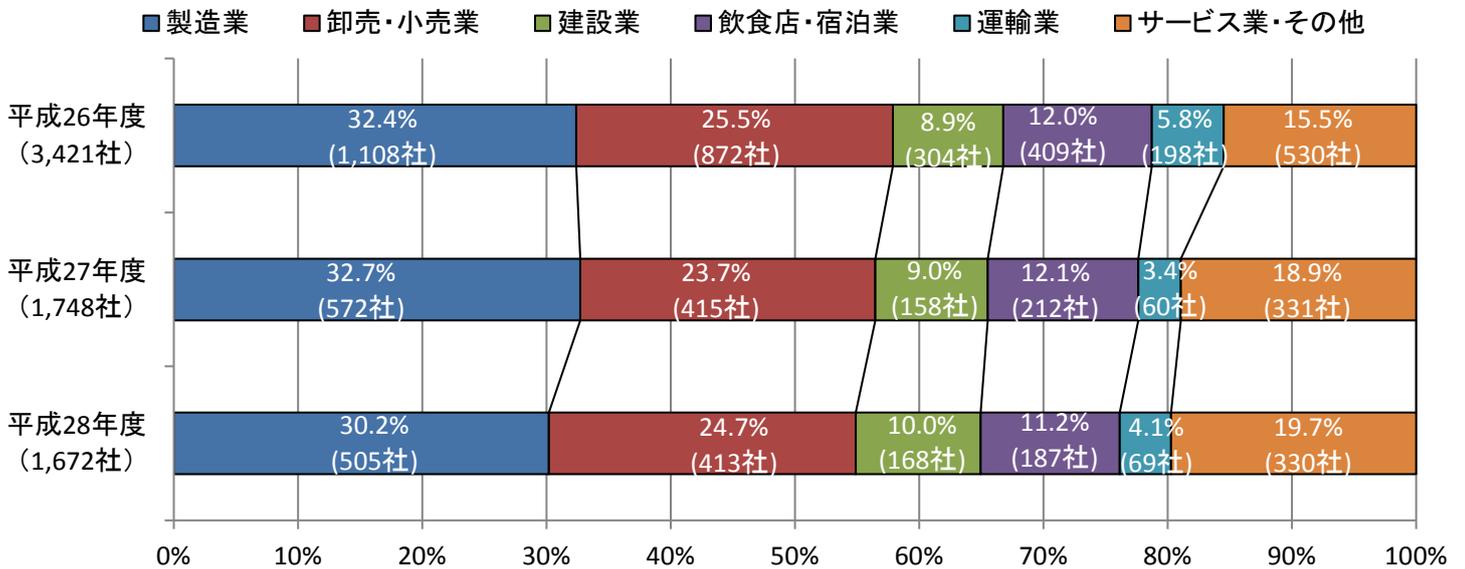
年 度 推 移



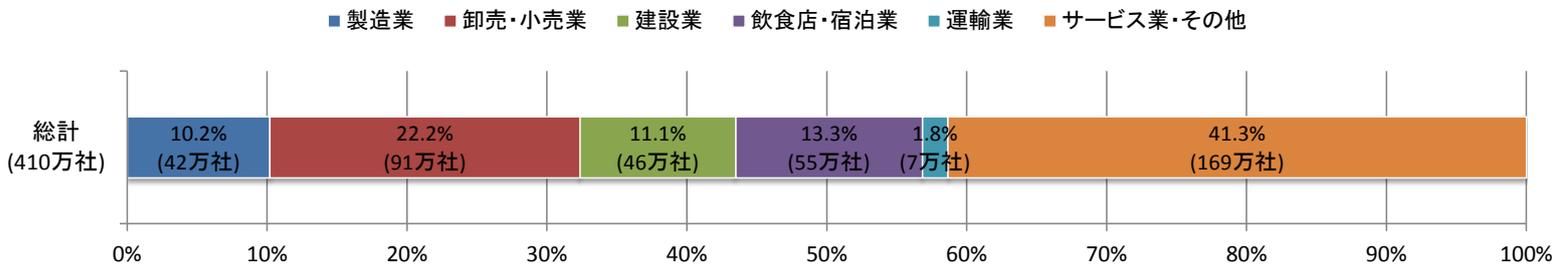
4. 窓口相談企業の業種別割合

- ・ 窓口相談に訪れる企業の業種は、製造業、卸売・小売業で全体の約5割を占めています。
- ・ 平成28年度は窓口相談件数は全体的に減少し、前年度比76社減の1,672社となりました。

業種別割合



【参考】産業大分類別企業数

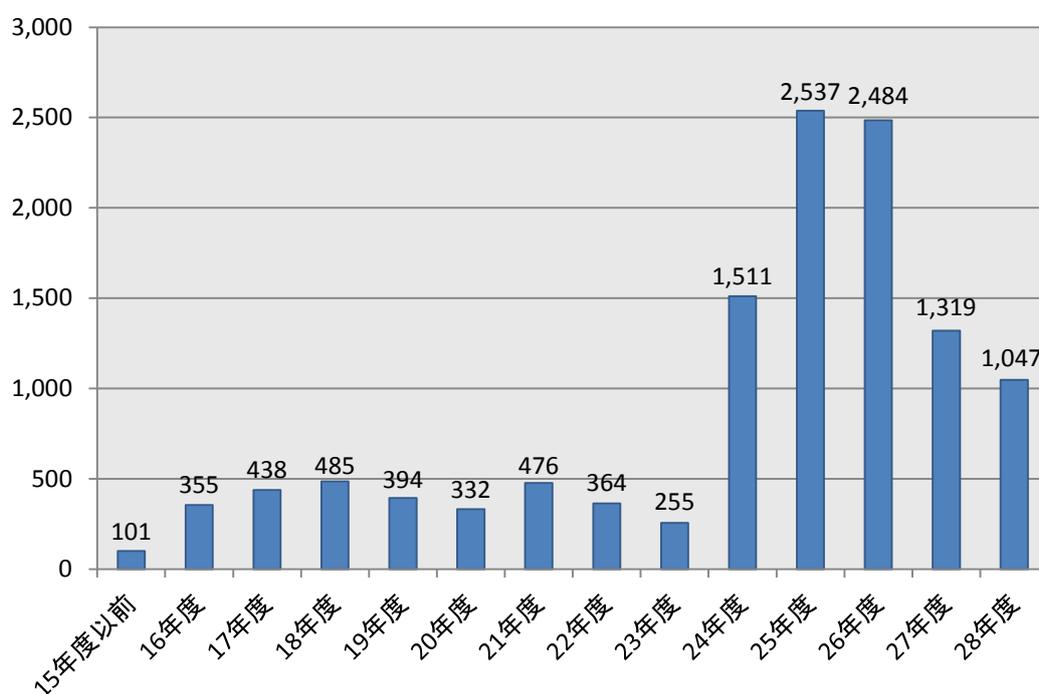


出所：平成26年度経済センサス基礎調査－
(平成27年11月30日付総務省)

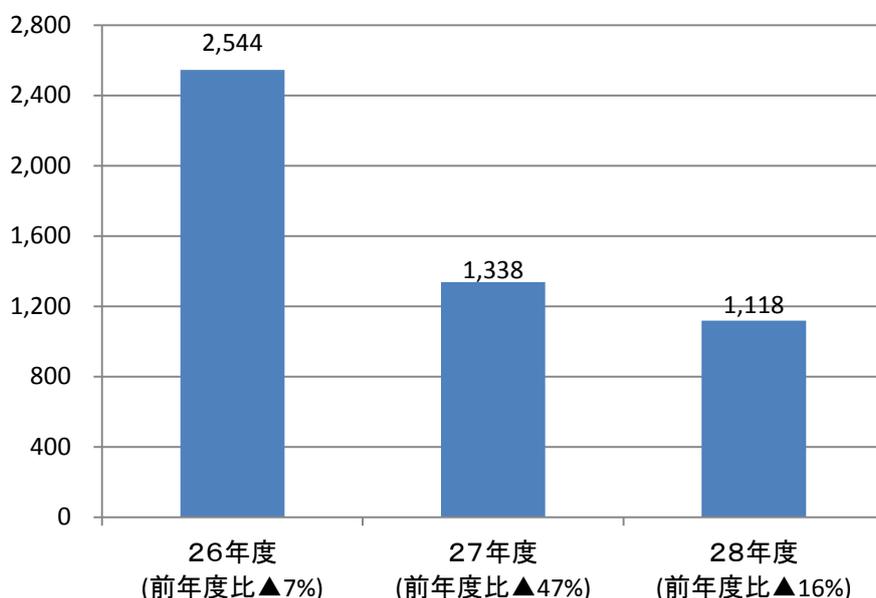
5. 計画策定支援完了企業数及び新規支援開始企業数

- 平成28年度に再生計画の策定支援を完了した社数は、前年度比272社減となる1,047社となりました。また、再生計画の策定支援を新たに開始した社数は前年度比220社減となる1,118社となりました。

完了件数の年度推移



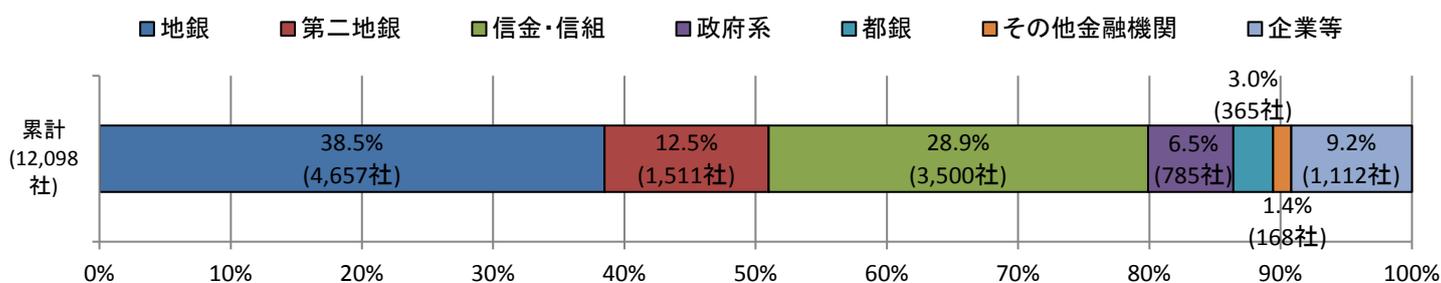
新規支援開始件数の年度推移



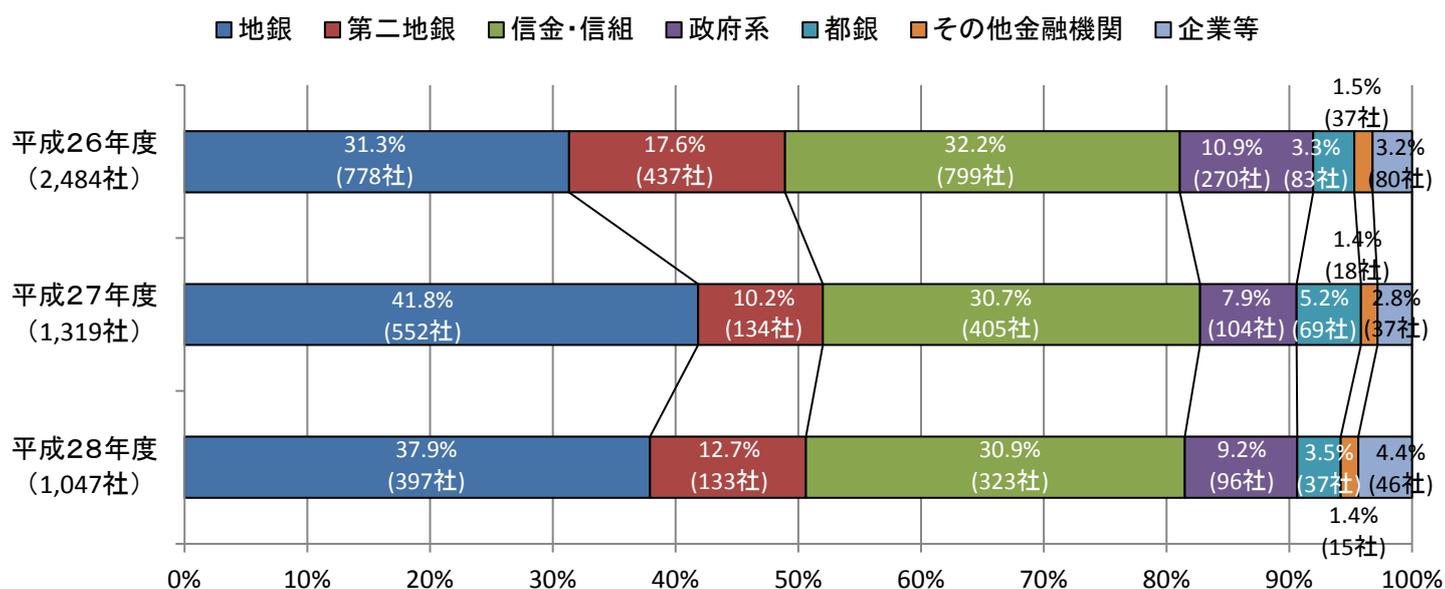
6. 計画策定支援完了企業の相談持込者の内訳

- ・ 相談持込者に係る累計では、地銀、第二地銀及び信金・信組からの持ち込みが約8割を占めています。
- ・ 年度推移では、信金・信組からの相談持ち込みが約3割を超えています。

累 計

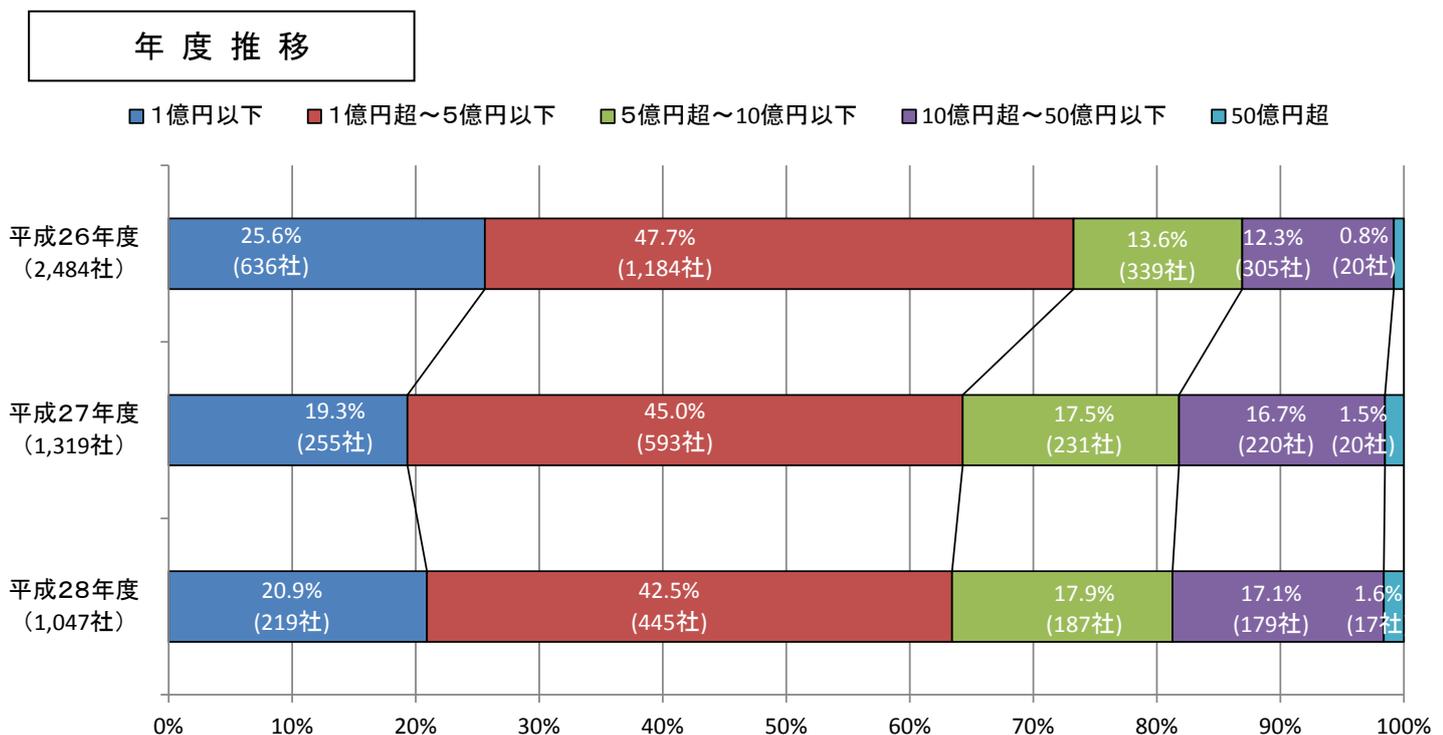
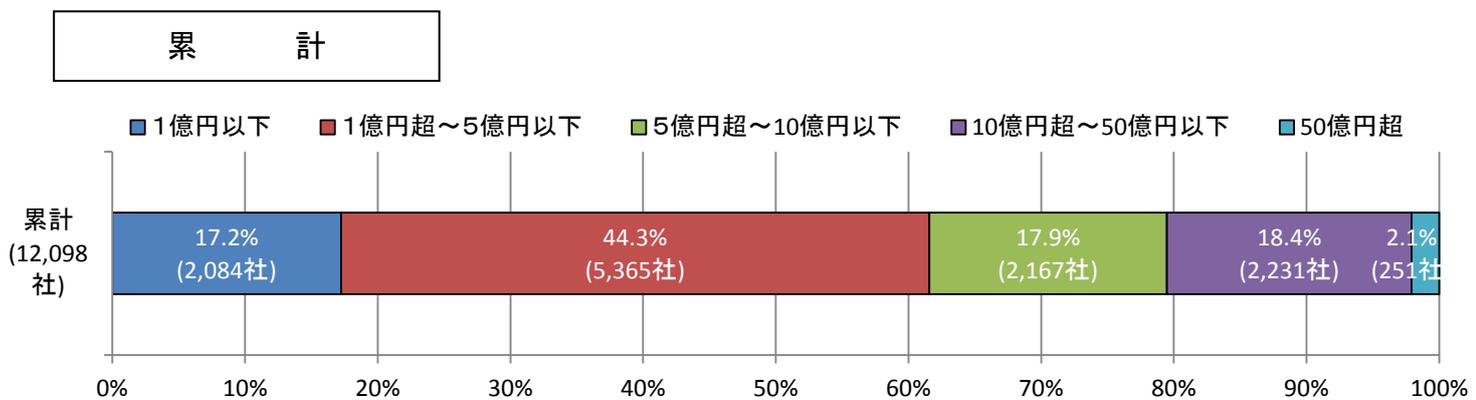


年 度 推 移



7. 計画策定支援完了企業の規模別（売上高）割合

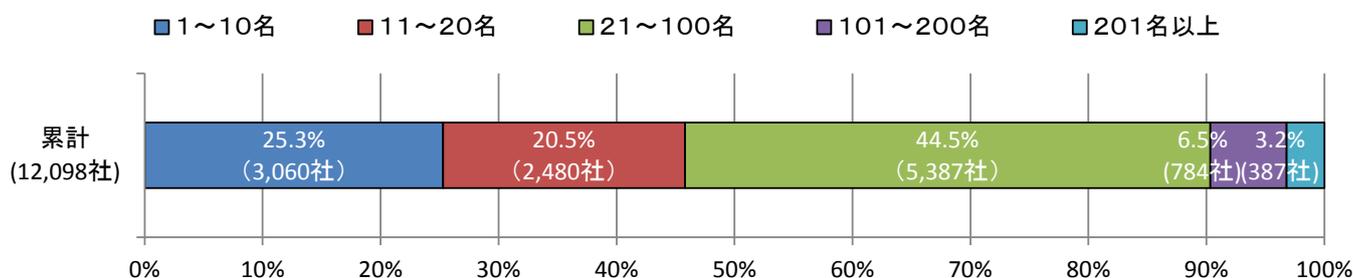
- ・ 規模別（売上高）で見ると、累計では1億円超～5億円以下の割合が最も多く、4割超を占めています。
- ・ 平成28年度では、5億円超～10億円以下及び10億円超～50億円超～50億円超の割合が昨年度に引き続き増加しています。



8. 計画策定支援完了企業の規模別（従業員数）割合

- ・ 規模別（従業員数）で見ると、累計では従業員21～100名の割合が最も多く、4割超を占めています。
- ・ また、平成28年度は、1～10名が1.1ポイント増加し、11～20名が1.1ポイント減少しましたが、ほぼ平成27年度と同じ傾向でした。

累 計



年 度 推 移

